

公 開
資 料 2

第 3 2 5 回 幹 事 会
諸 報 告 事 項

令和4年4月18日

日 本 学 術 会 議

Ⅱ 諸 報 告 事 項

ページ

第 1	前回幹事会以降の経過報告	
1	会長等出席行事	2
2	委員の辞任	2
第 2	各部・各委員会等報告	
1	部会の開催とその議題	2
2	幹事会附置委員会の開催とその議題	2
3	機能別委員会の開催とその議題	3
4	分野別委員会の開催とその議題	4
5	課題別委員会の開催とその議題	1 1
6	若手アカデミーの開催とその議題	1 2
7	連絡会議の開催とその議題	1 2
8	サイエンスカフェの開催	1 3
9	記録	1 3
1 0	総合科学技術・イノベーション会議報告	1 3
1 1	慶弔	1 3
1 2	意思の表出（英訳版）に係る報告	1 3
1 3	インパクト・レポート	2 0

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
3月24日(木)	記者会見 (オンライン)	梶田 会 長 菱田 副 会 長 望月 副 会 長 高村 副 会 長 小林 幹 事
3月25日(金)	学術フォーラム「COVID-19 時代のデータ社会とオープンサイエンス」 (オンライン)	菱田 副 会 長 高村 副 会 長
3月28日(月)	一般社団法人公立大学協会理事会での意見交換 (オンライン)	菱田 副 会 長
4月4日(月)～ 4月5日(火)	Gサイエンス学術会議 2022 準備会合 (オンライン)	高村 副 会 長

注) 部会、委員会等を除く。

2 委員の辞任

なし

第2. 各部・各委員会等報告

1 部会の開催とその議題

(1) 第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会 (第6回)、同分科会初等中等教

育における理数教育に望まれるジェンダーの視点と、大学、企業の役割小委員会 (第4回) 合同会議 (3月29日)

- ① 分科会からの見解の発出について
- ② 見解の骨子についての議論

(2) 第一部人文・社会科学基礎データ分科会 (第6回) (4月8日)

- ① 収集データの公開方法の検討
- ② 収集データの整理方法の検討
- ③ その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

(1) 選考委員会 (第7回) (3月24日)

- ① 第26期日本学術会議会員候補者の選考方針について
- ② その他

(2) 選考委員会 (第8回) (4月6日)

- ① 第26期日本学術会議会員候補者の選考方針について
- ② その他

(3) 広報委員会「学術の動向」編集分科会 (第7回) (4月5日)

- ① 「学術の動向」の編集について
- ② その他

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 科学者委員会 学術研究振興分科会 (第4回) (3月25日)

- ① 「未来の学術振興構想 (仮称)」のとりまとめ方針について
- ② その他

(2) 国際委員会Gサイエンス学術会議分科会 (第2回) (3月25日)

- ① 第1回議事要旨について
- ② Gサイエンス学術会議2022について
- ③ その他

(3) 科学者委員会男女共同参画分科会 (第12回) (3月28日)

- ① アンケート検討小分科会からのご報告と今後の議論の進め方
- ② 性差に基づく科学技術イノベーションの検討小分科会からのご報告と今後の議論の進め方
- ③ 各部附置関連分科会からの報告
- ④ IYBSSD 連絡会議への参加について
- ⑤ その他

(4) 科学者委員会 (第15回) (3月30日) ※メール審議

- ① 日本学術会議主催学術フォーラム「性差に基づく科学技術イノベーション (仮)」の開催について
- ② 令和4年度各地区会議事業計画について

(5) 科学と社会委員会 政府・産業界・市民との連携強化分科会 (第3回)
(3月31日)

- ① 学術会議と産業界との対話について
- ② その他

(6) 国際委員会科学者に関する国際人権対応分科会 (第2回) (4月6日)

- ① 第1回議事要旨の確認
- ② 第25期アクション・アラート案件の審議
- ③ その他

(7) 国際委員会 (第17回) (4月13日)

- ① 国際業務に参画するための特任連携会員の推薦について

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 法学委員会 リスク社会と法分科会 (第6回) (3月24日)

- ① 報告「デジタル・プラットフォーム (DPF) を介した BtoC 取引と DPF 事業者責任 (景表法、民事法等)」(林秀弥) 及び質疑、討論
- ② その他

(2) 史学委員会 歴史認識・歴史教育に関する分科会 (第4回) (3月26日)

- ① 今後の活動方針・内容をめぐる審議
- ② 歴史認識・歴史教育のあり方をめぐる審議：グローバル化時代にふさわしい歴史認識の検討
- ③ その他

(3) 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会 (第4回) 及び所属各小委員会の合同会合 (3月27日)

- ① 学術会議の提言、見解、報告について
- ② 今後の方針 (秋のシンポジウム、見解などの発信について)
- ③ 小委員会の報告
- ④ 今後の予定
- ⑤ 小委員会に分かれての議事 (進捗状況、今後の進め方)
- ⑥ その他

(4) 史学委員会 IUHPST 分科会 (第6回) (3月28日)

- ① CIPSH 関連報告と方針
 - (a) 国際会議 (2021年12月と次回)
 - (b) 世界論理デー
 - (c) 学術会議での検討
- ② 国際基礎科学年の取組・Quet 会長講演
- ③ IUHPST/DHST 選挙規約

- ④ 2022 年国際会議代表派遣
- ⑤ その他

(5) 法学委員会 IT 社会と法分科会 (第5回) (3月28日)

- ① 経済産業省の報告書「GOVERNANCE INNOVATION Ver.2」に係る検討
- ② 今後の進行計画
- ③ その他

(6) 史学委員会 科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会 (第4回)
(3月28日)

- ① 「日本学術会議の在り方」問題
- ② 科学史・技術史に関連する大学等における教育課程、および、研究者養成問題
- ③ その他

(7) 経営学委員会・総合工学委員会合同 サービス学分科会 (第2回) (3月28日)

- ① 「サービス学分科会」兼「第4回サービス学教育実践普及 SubWG」
ご講演者：兵庫医科大学 副学長 鈴木敬一郎 様
テーマ：「医学教育におけるサービスの在り方」
- ② その他

(8) 史学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・地域研究委員会合同 アジア研究・対アジア関係に関する分科会 (第3回) (3月29日)

- ① 提言等の内容骨子について
- ② 9月18日シンポジウムについて
- ③ パンデミックと社会に関する連絡会議について
- ④ その他

(9) 経済学委員会・環境学委員会合同 フューチャー・デザイン分科会 (第3回)
(3月29日)

- ① 周南市の方からの報告 (フューチャー・デザインにむけて)
- ② 報告を受けての討議
- ③ その他

(10) 社会学委員会 フューチャー・ソシオロジー分科会 (第5回) (3月29日)

- ① Future Design と社会学 (意見交換)
- ② 今後の活動について
- ③ その他

(1 1) 経営学委員会・総合工学委員会合同 サービス学分科会 (第3回)
(3月29日)

- ① サービス学分科会の意思の表出について
- ② その他

(1 2) 哲学委員会 芸術と文化環境分科会 (第5回) (3月29日)

- ① 今期活動の課題
 - i 学術会議及び本分科会の活動の方針をめぐって
 - ii 2022年活動計画案
- ② 報告
 - i 公開シンポジウム動画編集報告
 - ii その他

(1 3) 史学委員会 文化財の保護と活用に関する分科会 (第5回) (3月30日)

- ① 諸問題の報告と検討
 - i 岡田健参考人「文化財防災が映し出す社会の多様な課題」
 - ii 内山幸子委員「大学での文化財教育と札幌市での文化財指定促進に向けた取り組みー自然系資料を中心としてー」
 - iii 大久保徹也委員「改正文化財保護法下の文化財保存活用計画策定について」
- ② その他

(1 4) 法学委員会 セーフティネットと法分科会 (第6回) (3月30日)

- ① 有田謙司「コロナ禍と雇用政策に関するイギリスの対応ー日本との比較」
- ② 和田肇「分科会見解の構想と今後の計画」
- ③ 只野雅人「学術の動向3月号企画：コロナ禍と法の紹介」

(1 5) 社会学委員会 災害・復興知の再審と社会的モニタリングの方法検討分科会
(第7回) (4月9日)

- ① 研究報告 (奥村弘委員)
「日本における大規模災害時の歴史資料保全活用と災害資料保存活用の実践的研究の展開」
- ② その他

(1 6) 哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会 (第8回) (4月16日)

- ① シンポジウムの企画について
- ② その他

第二部担当

(1) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物物理学分科会 (第2回)、IUPAB 分科会 (第2回) 合同会議 (3月24日)

- ① IUPAB 分科会からの報告
- ② 公開シンポジウムの開催について
- ③ 「第95回日本薬理学会年会における日本学術会議後援シンポジウム」報告
- ④ 次回分科会の開催予定について
- ⑤ その他

(2) 薬学委員会 生物系薬学分科会 (第4回) (3月24日)

- ① 2022年度生物系薬学分科会シンポジウムについて
- ② その他

(3) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 動物科学分科会 (第3回) (3月25日)

- ① 令和3年度の活動報告
- ② 令和4年度の活動について
- ③ その他

(4) 臨床医学委員会 臨床研究分科会 (第3回) (3月25日)

- ① 平時・緊急時の臨床・疫学・基礎研究の体制WGの活動報告
- ② 同WGへの臨床研究分科会の参画について
- ③ その他

(5) 農学委員会 地域総合農学分科会 (第2回) (3月29日)

- ① ここまでの第25期の活動について
- ② 今後の活動について
 - ・オンライン公開シンポジウムの見通し
 - ・分科会からの「見解」発出などの予定
 - ・第26期に向けた「記録」などの準備
- ③ その他

(6) 健康・生活科学委員会 看護学分科会 (第7回) (3月29日)

- ① 公開シンポジウム「ポストコロナ時代に求められる看護系人材」について
- ② 地元創成看護学のJANS42におけるシンポジウムについて
- ③ 看護学分科会からの今後の意見表出について
- ④ その他

(7) **臨床医学委員会 老化分科会** (第4回) (3月30日)

- ① 日本学術会議からの意思の表出改訂について
- ② 老化分科会からの意思の表出の仕方について
- ③ 他分科会との共催シンポジウムについて
- ④ その他

(8) **基礎医学委員会 IUPS 分科会** (第2回) (3月30日)

- ① IUPS「Year-of-Physiology」と連携しての活動について
ー日本生理学会第100回記念大会(2023年3月14日-16日、京都)等に於いて
- ② 「持続可能な発展のための国際基礎科学年2022」に関連した活動の検討について
ー日本生理学会第100回記念大会(2023年3月14日-16日、京都)
(大会テーマ: Homeostasis for sustainability) 等に於いて

報告事項

・日本学術会議関係

- ① 加入国際学術団体に関する調査票等の提出について
- ② 日本学術会議におけるIUPS広報用ポンチ絵の提出について
- ③ 日本学術会議の「持続可能な発展のための国際基礎科学年2022(IYBSSD2022)」に関する連絡会議(11月22日)について
- ④ 国際ユニオン役員(役員経験者)および日本学術会議国内対応分科会代表者等を対象としたオンライン交流会(8月2日、12月27日)について
- ⑤ 代表派遣実施計画の幹事会による承認の結果について

・IUPS 関係

- ① IUPS2022 コンgress (2022年5月7日-11日)の開催形式等について
- ② IUPS2022 コンgress時のIUPS General Assembly に出席するDelegateについて
- ③ IUPS「Year-of-Physiology」の取り組みについて
- ④ IUPS「Fellow of IUPS Academy」の今後の推薦について

(9) **農学委員会・食料科学委員会合同 遺伝子組換え作物分科会** (第2回)

(3月30日)

- ① 話題提供
ゲノム編集作物の規制に関する国際動向(立川雅司委員)
- ② 審議事項
次年度以降の第25期の活動について
- ③ 報告事項
 - ・意思の表出について
 - ・次期会員の選考について
 - ・カーボンニュートラル(ネットゼロ)に関する連絡会議について

④ その他

(10) **基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物科学分科会** (第2回)
(3月30日)

- ① 学術会議からの連絡事項
- ② 生物・生命科学に関わる問題の意見交換 (学術雑誌の在り方、学術用語、キャリア形成、学会との連携など)
- ③ 今後の活動計画
- ④ その他

(11) **統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同 バイオインフォマティクス分科会** (第2回)
(3月31日)

- ① バイオデータとオープンサイエンス (G7 Open Science; Global Biodata Coalition; GISAID)
- ② ヒトゲノムと改正個人情報保護法、次世代医療基盤法
- ③ デジタル配列情報問題 (いわゆる ABS 問題)
- ④ シンポジウム、他分科会との連携について (国際サイエンスデータ分科会、遺伝資源分科会、生物物理学分科会)
- ⑤ その他

(12) **食料科学委員会・農学委員会合同 東日本大震災に係る食料問題分科会**
(第2回) (4月1日)

- ① 意思の表出に係る手続きについて (日本学術会議全体及び第二部の査読体制)
- ② 第25期の活動について
- ③ その他

(13) **臨床医学委員会・心理学・教育学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 子どもの成育環境分科会** (第9回)
(4月4日)

- ① 意思の表出案のたたき台について
- ② シンポジウムの開催について
- ③ その他

(14) **薬学委員会 地域共生社会における薬剤師職能分科会** (第6回) (4月5日)

- ① 今後の活動計画
- ② その他

(15) **農学委員会 (第6回)、食料科学委員会 (第6回) 合同会議** (4月15日)

- ① 意思の表出に関する両委員会の状況・理解の共有
- ② 各分科会の活動の報告
- ③ 両委員会合同開催の学術講演会の開催
- ④ その他

第三部担当

(1) **数理科学委員会 数学教育分科会** (第6回) (3月26日)

- ① 数学教育の変革について (継続審議)
- ② その他

(2) **土木工学・建築学委員会 気候変動と国土分科会** (第7回) (3月29日)

- ① IPCC 第2作業部会第6次評価報告書について (沖委員)
- ② 佐賀低平地における防災・減災対策の取り組みについて (望月委員)
- ③ 今後の進め方を含めた意見交換
- ④ その他

(3) **化学委員会 分析化学分科会** (第9回) (3月29日)

- ① 4月以降の分析化学分科会の進め方、方向性について意見交換
- ② その他

(4) **化学委員会 有機化学分科会** (第3回) (3月29日)

- ① いろいろな世代の人材活用について
- ② その他

(5) **電気電子工学委員会 デバイス・電子機器工学分科会** (第2回) (3月30日)

- ① 第25期電気電子工学委員会報告
- ② エレクトロニクス産業と学術小委員会設置及び活動報告と今後の進め方について
- ③ その他

(6) **総合工学委員会・機械工学委員会合同 フロンティア人工物分科会 (第6回)、同分科会フロンティア人工物企画小委員会 (第3回) 合同会議** (3月30日)

- ① 話題提供1 「我が国における持続可能な航空燃料 (SAF) の普及促進に向けた課題・解決策」 運輸総合研究所研究員 松坂真史氏
- ② 話題提供2 「船舶分野におけるゼロエミッション化の考え方」 大和裕幸委員
- ③ 学術の動向小特集報告
- ④ 第25期の意思の表出について

⑤ その他

(7) 総合工学委員会 総合工学企画分科会 (第3回) (3月31日)

- ① (話題提供) テーマ「九州大学共創学部がめざす教育」
九州大学総長特別顧問・名誉教授 岡本正宏様
- ② (話題提供) テーマ「総合知をはぐくむためのオンデマンド教材」
株式会社ベネッセコーポレーション大学・社会人事業開発部事業企画推進4課
大学事業責任者 黒岩友樹様
- ③ 「総合工学教育検討小委員会」設置について
- ④ その他

(8) 物理学委員会・総合工学委員会合同 IUPAP 分科会 (第2回) (4月6日)

- ① IUPAP 総会報告
- ② IUPAP100 周年および IYBSSD について
- ③ その他

(9) 環境学委員会 環境政策・環境計画分科会 (第6回) (4月14日)

- ① 報告者 高村委員 (東京大学未来ビジョン研究センター教授)
「パリ協定とパリ協定後の気候変動法政策の変容」
- ② その他

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会 (第4回) (3月28日)

- ① 大学の機能とその改革に関する情報提供 (1)
小林信一教授 (広島大学)
- ② 大学の機能とその改革に関する情報提供 (2)
吉見俊哉教授 (東京大学)
- ③ 「研究力」の定義と評価について (審議)
- ④ 政府からの審議依頼について
- ⑤ その他

(2) 我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会 (第5回) (4月5日)

- ① CSTI からの審議依頼の趣旨説明
- ② 委員会等へのアンケート調査について
- ③ その他

(3) **自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会** (第6回)
(4月8日)

- ① 話題提供1 筑波大学石田東生先生「新しいモビリティサービスと道路のリデザイン」
- ② 話題提供2 警察庁牧野充浩参事官「特定自動運行に係る許可制度の創設について」
- ③ 小委員会報告
- ④ 分科会報告
- ⑤ 意思の表出について

(4) **防災減災学術連携委員会** (第6回) (4月8日)

- ① 防災学術連携シンポジウムの開催について
- ② 府省庁・防災学術連携体との連絡会について
- ③ その他

(5) **フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会** (第9回) (4月11日)

- ① 話題提供1 (北川尚美氏)
- ② 話題提供2 (西條辰義氏)
- ③ ブレイクアウトセッション (学術フォーラム企画について)
- ④ 総合討論
- ⑤ その他

6 若手アカデミーの開催とその議題

(1) **若手アカデミー 地域活性化に向けた社会連携分科会** (第4回) (3月25日)

- ① 前回分科会以降の活動報告
 - ・地方学術会議in九州
 - ・その他
- ② 現在進行中の活動について
 - ・若手研究者をとりまく評価の現状と理想に関する意識調査アンケート
 - ・その他
- ③ 来年度以降の活動方針について
- ④ その他

7 連絡会議の開催とその議題

なし

8 サイエンスカフェの開催

(1)

日 時：令和4年（2022年）3月2日（水）18:30～19:40

場 所：三省堂書店札幌店内ブックス&カフェ UCC（札幌市中央区北五条西2-5 JRタワー
札幌ステラプレイス 5F）

テーマ：「気づける不思議、見逃す仕組み～認知心理学から広告を読み解く～」

講 師：河原 純一郎（日本学術会議連携会員、北海道大学大学院文学研究院教授）

司 会：奥本 素子（北海道大学高等教育推進機構科学技術コミュニケーション教育研究
部門准教授）

9 記録

なし

10 総合科学技術・イノベーション会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

なし

3. 総合科学技術イノベーション会議有識者議員会合

3月24日（木）CSTI 有識者会合（オンライン）

3月31日（木）CSTI 有識者会合（オンライン）

4月7日（木）CSTI 有識者会合（オンライン）

4月14日（木）CSTI 有識者会合（オンライン）

11 慶弔

なし

12 意思の表出（英訳版）に係る報告（計1件）

(1) 科学者委員会研究評価分科会（日本語提言：2021年11月25日公表）

提言「学術の振興に寄与する研究評価を目指して一望ましい研究評価に向けた課題と
展望」

「RECOMMENDATION Toward Research Evaluation for the Advancement of
Science:Challenges and Prospects for Desirable Research Evaluation」

RECOMMENDATION

Toward Research Evaluation for the Advancement of Science: Challenges and Prospects for Desirable Research Evaluation



November 25, 2021

Science Council of Japan

Committee for Scientific Community
Subcommittee on Research Evaluation

The original was written in Japanese and SCJ provides English version for non-Japanese readers.
 Subcommittee on Research Evaluation, Committee for Scientific Community, Science Council of Japan.

Chair	TAKEDA Hiroyuki (Section II Council Member)	Vice President and Professor, Graduate School of Science, The University of Tokyo
Vice-Chair	MITSUNARI Miho (Associate Member)	Professor, Graduate School of Life and Environmental Sciences, Nara Women's University
Secretary	FUJII Ryoichi (Associate Member)	President, Research Organization of Information and Systems, Inter-University Research Institute
Secretary	HAYASHI Takayuki (Associate Member)	Professor, National Graduate Institute for Policy Studies
	KOBAYASHI Tadashi (Section I Council Member)	Professor Emeritus, Osaka University / Specially Appointed Professor, CO-Design Center, Osaka University
	MATSUSHITA Kayo (Section I Council Member)	Director General, Research Institute of Science and Technology for Society (RISTEX)
	MIZOBATA Satoshi (Section I Council Member)	Japan Science and Technology Agency (JST) Professor, Center for the Promotion of Excellence in Higher Education, Kyoto University
	ENDO Tamao (Section II Council Member)	Professor Emeritus, Kyoto University; Specially Appointed Professor, Institute of Economic Research
	FURUYA Ken (Section II Council Member)	Senior Fellow, Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology and Geriatric Medicine
	AIDA Misako (Section III Council Member)	Professor, Graduate School of Science and Engineering, Soka University
	KIBE Nobuko (Associate Member)	Specially Appointed Professor and Assistant to the President, Hiroshima University
	TAKASE Kenkichi (Associate Member)	Specially Appointed Professor, National Institute for Japanese Language and Linguistics, National Institutes for the Humanities
	MATSUNAKA Manabu (Associate Member)	Professor, Graduate School of Medicine, Jichi Medical University
	MATSUO Yukari (Associate Member)	Professor, Nagoya University Graduate School of Law; Secretary, Young Academy
	TAKENAKA Toru (Specially	Professor, Faculty of Science and Technology, Hosei University
		Professor, Research and Development Department,

Associate Member) National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education

Help in the preparation of the recommendation was received from the following persons .

TOYODA Nagayasu	President, Suzuka University of Medical Science
MATSUURA Jun	Member, Japan Academy; Professor Emeritus, The University of Tokyo
NAKAMURA Eiichi (Associate Member)	Specially Appointed Professor, The University of Tokyo General Project Organization; Distinguished Professor, Graduate School of Science, The University of Tokyo
GOTO Makoto	Associate Professor, National Museum of Japanese History, National Institutes for the Humanities
SHINEHA Ryuma	Associate Professor, Center for Co-creation of Social Technology, Osaka University
MASUTANI Fumio	Editorial Writer, Asahi Shimbun
INAISHI Natsuko	Academic Research Support Office, Kyoto University
SASAKI Yui	Academic Research Support Office, Kyoto University

The following staff members were responsible for the preparation of this recommendation.

Secretariat	GOTO Kazuya	Director, Planning and Management Division
	OYAMA Kenji	Deputy Director, Planning and Management Division
	MORITA Kenji	Chief of Information subsection, Planning and Management Division

This recommendation is published as a result of deliberations held by the Subcommittee on Research Evaluation, Committee for Scientific Community, Science Council of Japan.

Abstract

1. Background and purpose of this recommendation

The main purposes of research assessment exercises are promotion of the sciences and to nurture researchers. For this reason, research assessments have traditionally been conducted within the research community of experts or the peer group. In today's context, however, research assessment systems have begun to be extended to several other domains: such as the assessments of institutions like universities/research institutes; assessment of research projects; organizational assessments of research and teaching departments; and individual assessments of researchers within institutions.

In Japan, since the 1990s, such research assessment exercises have begun to evolve and have become diverse and multilayered. Today, these research assessment exercises address a range of new contexts such as university management and organizational and personnel administration. In particular, with regard to the institutional assessment of national university corporations, it is increasingly noteworthy that the assessment of the activities involving individual researchers has become linked to the performance evaluation of the university/ research institute, making budgetary allocation and even rating the contributions of individual researchers. Given how widespread assessment exercises have become, there are now growing concerns about the over-reliance on quantitative evaluation. In countries with a wealth of research assessment experiences, debates on the need for reconsidering quantitative research assessment exercises have been growing. There is a call instead for new methods that can meaningfully factor in the impact of research results in addressing social issues. There is much to learn from these ongoing discussions on assessment methods.

The purpose of this recommendation is twofold: to urge that quantitative assessment methods not be overemphasized in research assessment, and to introduce international trends in order to help us find compelling pathways for carrying out research assessment exercises. We hope that this recommendation will be shared by all concerned, including the relevant ministries and agencies, universities and research institutes, and that it will provide an opportunity to reexamine the nature of research assessment that should ultimately be able to meaningfully contribute to the promotion of the sciences.

2. Content of the recommendation

(1) Necessity of designing the assessment system that meets the objectives of research

assessment: The purpose of research assessment is to promote the sciences and to nurture researchers. Even when research assessment is used for deciding on the budget allocation for universities/research institutes or for evaluating the performance of individual researchers, it should be designed to promote research activities. The assessment design, therefore, should not only be based on the mission of the organization and the researcher to be evaluated, but sufficient consideration must also be given to prevent fatigue, demotivation and the excessive pressure that might redirect the research goals.

Stable basic funding and human resources are indispensable for promotion of the sciences. If research assessment is to be linked to resource allocation, it should primarily be based on qualitative assessments, while also not becoming overly dependent on quantitative metrics. From the perspective of nurturing researchers, there is a great risk that the inadvertent use of quantitative assessment metrics for individual research assessment will inhibit and have a negative impact on research diversity. Considering the current situation where new research assessment is placing additional administrative burdens on institutions and individual researchers, effective use of the existing assessment systems, such as the peer review system in KAKENHI, should be considered. In evaluating the research of early career researchers, careful consideration should be given to new research methods and methods for disseminating results, so that the assessment can encourage their growth as a researcher.

(2) Respecting Research Diversity in Research Assessment: In the research assessment exercise, research diversity should be encouraged to the maximum extent possible. In addition to evaluating academic contributions from multiple perspectives, it is necessary to set the criteria and the system that can flexibly respond to new initiatives that cannot otherwise be measured with the existing assessment exercise, including impacts of research outputs beyond the academic world.

In research assessment, it is necessary to fully account for the characteristics of each academic field, the desirable future state of academia, and the impact of the introduction of assessment on academia, based on the diversity of research activities and results. From the perspective of carrying out a multifaceted assessment of academic contributions, diversity in publication forums of research results, languages used, and research periods should be considered. As a new way of assessment, it is desirable to include not only the results of social impact but also the process (such as collaboration with stakeholders in society and industry in the formulation and implementation of research plans) in the assessment, and to give due consideration to new methods of disseminating results via the Internet. It is also desirable that the scientific community, such as academic societies, actively propose meaningful ways of research assessment based on the characteristics of each research field.

(3) Basic principles of research assessment methods: In order to properly evaluate the research quality and impact taking into account the research diversity, it is desirable, in principle, to use qualitative

research assessment by peer reviewers within the field as well as users of the research results. Quantitative indicators, on the other hand, may be used to support these qualitative assessments. For the sustainable development of academia, the design of the research assessment system should focus on qualitative assessment by experts so that academic significance of the research outputs can be appropriately evaluated from a medium- to long-term perspective. Quantitative indicators (e.g., the number of outputs in the top 10 citation percentile) are effective for specific fields, but they should be used to support qualitative assessment. The concern that the overemphasis on quantitative indices may lead the entire research to be excessively oriented towards research that meets the assessment metrics rather than the academic significance is commonly understood and shared in other countries. Quantitative assessment with a limited time frame is also incompatible with supporting early career researchers.

(4) Research assessment and resource allocation: There is a certain rationality in using research assessment to effectively utilize limited public resources and to build and improve research environments that meet the mission of each institution. However, in doing so, careful consideration must be given from the perspective of promoting the sciences not to uniformly adopt quantitative metrics to ascertain research results that can then significantly increase or decrease the funds that support the foundation of institutional management.

While allocating resources for institutional management (budget and personnel) based on specific quantitative metrics, there is a great risk of discouraging research in the humanities and social sciences that do not lend themselves to quantitative assessment and basic research that cannot be measured by such metrics. Rather than relying on quantitative indicators, which are difficult to include in assessing research other than those that are short-term and quantifiable, promoting the sciences comprehensively and sustainably in preparation for unexpected future crises will lead to the security and happiness of people.

(5) Ensuring the credibility of qualitative assessments: In order to ensure the credibility of research assessment based on qualitative assessment, it is essential to ensure the transparency and fairness of the assessment so that funders and those evaluated can verify the assessment results. Toward that end, careful consideration needs to be given to the institutional design, including the establishment of data management and meta-assessment systems.

In order to ensure the reliability of qualitative assessment, it is essential to deliberate on the purpose and cost-effectiveness of research assessment, setting of assessment indicators, verification methods of assessment, fair selection of peer reviewers, training of professionals responsible for assessment design, and appropriate data management. It is desirable for the assessment implementing institutions and the Science Council of Japan to cooperate in building a system of meta-assessment that is able to regularly verify the state of research assessment.

(6) Responsibility of the scientific community: Research activities are supported by the basic expenses of institutions, public subsidies, and various grants. The scientific community and researchers have a responsibility to present the significance and orientation of their research in an easy-to-understand manner to funders and society, and to enhance the credibility of qualitative assessment. The scientific community and researchers have a responsibility to enhance the credibility of qualitative assessment by eliminating unconscious bias and fixed assessment criteria, and by explaining in simple terms the desirable and avoidable ways of evaluating research.

13 インパクト・レポート

なし